

Ⅲ. 新政権公約の検証と総選挙の争点

日本労働組合総連合会

連絡先：連合・総合政策局（木村）

電 話：03-5295-0521

mail: jtuc-keizai@sv.rengo-net.or.jp

平成17年08月26日

選挙直前！「政権公約検証緊急大会」

新しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調）

Ⅲ. 新政権公約の検証と総選挙の争点

(1) 各党の政権公約の検証とコメント

①政権公約としての形式的要件の検証、評価

急な解散であったことを考慮したとしても、「数値目標や財源、達成期限、実行の手順を明記した、政党内で統一した具体的な政策集」というマニフェストの意味を考えれば、各政策項目の実現時期、具体的な方法などについて各党のさらなる努力が必要である。一層、検証可能なマニフェストとするため、①政策の達成目標、②政策達成に向けた予算、財源や政策手段、③達成時期の目標とプロセスなどが、国民にわかりやすく示されることが望ましい。党によっては、昔ながらの曖昧な「公約」に逆戻りしたような印象を受けるものも少なくなかった。

〔自民党〕

各政策項目を120並べたアイデアは斬新で、インデックスとしては見やすいが、何を重点に行うのかがわかりづらい。また、達成時期を示していないものも多く、従来のいわゆる「選挙公約」に後退した感がある。前回のマニフェストにあった郵政民営化も党内での意思統一がはかられていないまま記載されたことが今回の解散につながっていることを踏まえれば、改めてマニフェストは何かということをもう少し真剣に考えていただきたい。

〔民主党〕

政権交代後、500日の間に実現する重点政策、体制、スケジュールについて記載されており、わかりやすさにおいて評価できる。他党と比較して、よりマニフェストに近いものとなっているが、達成時期を示しているもの、そうでないものが混在しており、さらに改善が求められる。

〔公明党〕

政権党として自己評価表が付いていることは評価。冒頭に、重点を置く課題、当面する重要政治課題をわかりやすく挙げているのは評価できる。政策各論については、期限を示しているもの、そうでないものが混在しており、スケジュール感が不明瞭。

②政権公約の内容についてのコメント

各党の政策の立て方は、当然のことながら、いまの経済・社会の現状と問題点をいかに認識するかにかかっている。政権与党側の政策には、こうした危機感が感じられず、地方、地域の経済、雇用などの実態などを踏まえれば、その認識は不十分と言わざるを得ない。

〔自民党〕

景気回復も産業間、企業規模間、そして地域間格差は未だに大きく、失業率も4%台に高止まりするなど雇用情勢は依然として厳しい状況にある中で、均等待遇もはかられないままに短時間・有期労働者が急増するなど不安定雇用は2003年には1504万人、3割以上に達しており、加えて雇用の質も悪化している。「小泉構造改革」は、

景気対策や雇用問題、社会保障制度改革など、真に国民のためになる政策の実現を先送りにし、地域間・企業規模間・業種間・雇用形態間に大きな格差をもたらした。これによって貧困層が拡大し、格差社会が定着化しつつある。郵政民営化を最大の争点としていることは、こうした実態を無視している。

以上を踏まえれば、「改革の流れに、勢いを」としているテーマの中心が郵政民営化であること自体、評価できない。

小泉政権は、一貫して市場原理主義に基づく「構造改革」と「財政健全化」のための歳出削減方針をとり続けてきたが、この「改革」の名の下の弱者切り捨ての経済財政運営が、国民に生活と雇用の現状に対する不安、将来に対する不安をもたらしてきた。ただちに経済政策の理念、方向を転換すべきである。

税制改革については、政府税調の考え方はとらないとしているが、マニフェストの直前に発表された自民党の2006年の重点政策には、サラリーマン増税に関する記述はまったくなく、単なる「選挙向け公約」にしかみえない。

〔民主党〕

サラリーマン大増税を阻止し、不公平税制を是正すること、社会保障制度の抜本改革を実現すること、小泉構造改革路線を転換し、弱者切り捨ての二極化・格差社会を解消することを基本的な認識にしていることについては、評価できる。重点項目である「8つの約束」においては、郵政民営化だけでなく、国民にとって重要な課題を簡潔に挙げており、その順序は上記の基本的な認識に基づくものと判断できる。なかでも、地方分権の方向を明らかにしたことは評価できる。

なお、「8つの約束」におけるサブタイトルは、簡潔であるもののその意味が伝わりづらい表現もあり、さらなる工夫が求められる。

公務員人件費の削減は、選挙向けに過大な目標を設定しているように受け止められるおそれがあると思われるが、そのための施策、プロセスをより具体的、詳細に記載すべきではなかったか。

〔公明党〕

郵政民営化を最大の争点としていることは、自民党と同じであるが、その他の部分では相違が見られる。政権与党であるならば、自民党とともに共通の政権与党マニフェストを提示すべきであり、基本的には与党間に相違があることは、おかしいのではないか。

小泉政権の「弱者切り捨て経済財政運営」を支持するということでは、基本的な情勢認識については、自民党と同じスタンスであり、個別政策では弱者への気遣いも見られるものの、本質的には、現在の格差拡大路線の堅持と受け止めざるを得ない。

(2) 総選挙で政権掌握をめざす政党が国民に問うべき争点

- 1) 郵政民営化は、今次総選挙を争う唯一の課題ではないということ。しかも、前国会での焦点となったのは、小泉政権の郵政民営化政府法案でありながら、それが郵政民営化そのものの是非にすり替えられていることは大きな問題である。さらに、前述したように、他に多くの課題が争点としてあるにも拘わらず、それを争点として具体的に提起しないことは白紙委任と考えられ、このような政治手法は大きな問

題だと認識している。

2) 無秩序な規制緩和・撤廃、市場原理主義がもたらした雇用不安、社会不安、二極化、格差拡大にどう取り組むか？

●社会的規制の再構築

●所得再配分機能を強化する税制改革

●安心と信頼の社会保障制度改革

①基礎年金の税方式化や保険料率 15%以内での制度設計など年金制度改革

②医療提供体制の整備と新たな高齢者医療制度の創設を含む医療・医療保険制度の改革

③「社会保障基金」の創設など、労使が参画し、国民の納得のいく制度の確立

④患者・利用者の立場に立った診療報酬・介護報酬の改定の実現

⑤すべての雇用労働者への社会保険の完全適用など

●均等待遇実現のための「パート労働法」の制定をはじめ、最低賃金制度の機能拡充や最低賃金水準の大幅な引き上げ、不払い残業の撲滅など、ワークルールの強化

●福祉・介護・医療・教育・環境保全・災害対策など生活基盤に直結し、雇用創出効果の大きい事業に予算配分を重点化、若年者や就職困難者を中心に 100 万人規模の良質な雇用創出を実現し、自律的で持続可能な経済成長を実現

●中小企業・地場産業に対する経営コンサルティングや資金繰り対策などを支援・拡充し、中小企業に焦点を当てた地域経済の活性化に資する施策を強化

3) 財政再建、財政構造改革のあり方

4) 官と民の役割の仕分け、公共サービスのあり方（「官から民へ」の前に、公共サービスの質と官・民どちらが担うべきかの議論）

5) ILO 勧告に基づき、公務員に労働基本権を保障し、透明かつ民主的な公務員制度を実現

以 上